



アメリカの「大統領令」

北陸銀行 国際部
 ニューヨーク駐在員事務所
 内間 洋子

アメリカ合衆国には建国以来、「大統領行政命令、または大統領令 (Executive Orders)」と呼ばれる、議会の承認を得ずに大統領が連邦政府やアメリカ軍に対して行政命令を下せる制度があります。議会が通した法案を拒否できる「大統領拒否権 (Presidential Veto)」と並んで、大統領が施行できる強力な権限です。

史上初の大統領令は、初代大統領ジョージ・ワシントンが1789年に発した「連邦政府機関のそれぞれの部署は、最大限に正確かつ明瞭な庶務を遂行すること」というものでした。その後も歴代大統領により様々な大統領令が出されていますが、リンカーン大統領が1862年に発した「奴隷解放令」以降、通しナンバーが振られており、2023年11月13日現在まで、14,109件の命令が発せられています。

アメリカ合衆国の政策史上最も重要な大統領令としては、1865年のアメリカ合衆国憲法修正第13条（奴隷制を公式に永久廃止する）に繋がった上記の「奴隷解放令」を筆頭に下記のようなものが挙げられます。

年号	大統領	大統領令の内容
1941年	ルーズベルト大統領	マンハッタンプロジェクト（原子爆弾開発）への資金拠出
1942年	ルーズベルト大統領	第二次世界大戦中の日系アメリカ人強制収容令
1948年	トルーマン大統領	軍隊での人種、宗教、出身国などによる差別廃止令
1953年	アイゼンハワー大統領	LGBTQ(性的少数者)の政府機関職からの除外 【この命令は、2017年のオバマ大統領による大統領令によって完全に撤廃されました】
2001年	ブッシュ大統領	国土安全保障省設立 【9/11同時多発テロの教訓から、テロ・災害国境警備・サイバーセキュリティ等に総合的に対処するために設立されました】

大統領令を出す権限の根拠は合衆国憲法第2章第1条の「執行権」にあります。が、権限の範囲が憲法で明確に定められているわけではありません。よって、憲法に反する可能性がある、経費の拠出方法が非現実的、又は仕組みの改定などが余りにも複雑で即座に実行できない命令に対しては、三権分立主義のもとに議会や裁判所といった対抗機関の反対にあい、結局実行に移されない場合もあります。上記の例を見ても、緊急性のあるもの、予算増額だけで行政の仕組みの複雑な改定が必要ないもの、概ね議会の賛成が得られるものが発令直後に実行されています。

トランプ大統領は就任直後から、あたかも会社の社長が自社の規則を変えるかの如く大統領令を乱発しましたが、中東・アフリカ7カ国からの渡航者の入国禁止、TPP（環太平洋経済連携協定）からの脱退などは即実行されましたが、オバマケア（医療保険制度改革）の見直し、メキシコ国境の壁の建設、コロナ禍の所得税免除などは実行されませんでした。

大統領令の発令数の歴代最多はルーズベルト大統領で、第二次世界大戦時を含む12年の任期中に3,721件（年平均約307件）を発令しています。次いでフーバー大統領が、世界大恐慌を含む4年の任期中に968件（同242件）となっています。以降発令数は劇的に減少の一途をたどり、2014年オバマ大統領は、共和党が下院で多数を占める状況で政策を迅速に推し進めるため、大統領令を意欲的に活用すると宣言していましたが、それでも8年の任期中280件（同35件）でした。その直後のトランプ大統領時は4年の任期中220件（同55件）で、ルーズベルト大統領以来、年平均発令数として初めて上昇を示しました。

近年、世界各地で戦争が勃発し世界情勢が緊迫するにつれ、今後政府の政策決定に緊急を要する事態が発生し、大統領令が有効に働く機会が増えるかもしれません。しかし、大統領令は裁量の範囲が広範で、法で明確に定められていないため、判例法主義のアメリカでは、その時々法の解釈次第で大統領が議会の意図に反する命令を下し実行させうるといった危険性も孕んでいます。アメリカの政策史上最大の汚点の一つと言われる、日系アメリカ人強制収容令のような間違った大統領令が出されないことを願います。

<ご注意>文中意見は筆者の個人的見解であり、北陸銀行としての見解の反映ではありません。当レポートは作成時点の経済状況に基づき、情報提供のみを目的に作成したものです。
記載内容についてはご利用者のご判断と責任のもと、ご利用くださいますようお願いいたします。

ほくりく長城会

長城メール

発行：北陸銀行 ほくりく長城会事務局
〒920-0024 金沢市西念1-1-3 コンフィデンス4F
((株)人材情報センター内)
TEL: (076)254-6500 FAX: (076)254-6565
E-mail: info@chojo-hokugin.jp